①特許出願公開

⑫ 公 開 特 許 公 報 (A) 平4-23985

識別配号

庁内整理番号

❸公開 平成4年(1992)1月28日

C 12 N 9/44 C 12 N 9/44 C 12 R 1:08) 7823-4B

審査請求 未請求 請求項の数 2 (全7頁)

60発明の名称

プルラナーゼ

②特 願 平2-129920

②出 願 平2(1990)5月18日

@発 明 者

尾崎

彰

滋賀県草津市平井6丁目3-27

個発 明 者

⑪出 願 人

後藤

京二

滋賀県大津市清風町4番10号

@発 明 者 河 野 慎 次 郎

滋賀県甲賀郡甲西町若竹町5番地 大和化成社宅B-3

大阪府大阪市天王寺区上本町5丁目7番12号

大和化成株式会社

個代 理 人 弁理士 山本 秀策

明知一名

1. 発明の名称

プルラナーゼ

2. 特許請求の範囲

1. 次の性質を有するブルラナーゼ。

①作用および基質特異性: $\alpha-1$, 6-0ルコッド結合を有する多糖類またはオリゴ糖類に作用し、該 $\alpha-1$, 6-0ルコッド結合を分解して、直鎖アミロースを生成する。

②至適pH範囲: 2 % ブルランを基質として、 60℃で30分間反応させたときの至適pHは 4.5~5.5 である。

③至適温度: 2 % ブルランを基質として、pH 5.0 で30分間反応させたときの至適温度は約60℃ である。

④温度安定性:pH5.0 の酢酸銀衝液中で30分間加熱処理したときの残存活性が、60℃で100 %である。

⑤分子量:ゲル濾過法による測定で分子量は 約75000 である。 ⑤ 等電点: 等電点電気泳動法による等電点は 3.6 である。

2. 対プルラン活性に対する対アミロペクチン活性の比率が0.3 ~0.5 である請求項1に記載の プルラナーゼ。

3. 発明の詳細な説明

(産業上の利用分野)

本発明は、新規プルラナーゼに関する。

(従来の技術)

プルラナーゼは、プルラン、アミロペクチン、

デキストリンなどの $\alpha-1$ 、6-グルコシド結合を加水分解する酵素である。現在、以下の歯に由来するブルラナーゼが知られている。

クレブシーラ・ニューモニアエ (Klebsiella pneumoniae)、ノカルディア・アステロイデス(Nocardia asteroides)、ラクトバシラス・プラン タラム(Lactobacillus plantarum)、ミクロコッカー ス・リンディクティカス (Nicrococcus rindicticus)、 ストレプトコッカス・ミティス (Streptococcus mitis)、パシラス・セレウス(Bacillus cereus)、 バシラス・ステアロサーモフィラス(Bacillus stearothermophilus)、バシラス・アシドブルリティカス (Bacillus acidopullulyticus)、バシラス・セク トラマス (Bacillus sectorranus)、ストレプトマ イセス属(Streptomyces sp.)、クロストリジウム 属 (Clostridium sp.)、バシラス・フラポカルダリ ウス(Bacillus flavocaldarius)、サーモアナエロ パクター・フィニィ(Thermoanaerobacter finii)、 サーモバクテロイデス・アセトエチリクス(Thermobacteroides acetoethylicus)、サーマス属 (Thermus

sp.).

ところで、上記 報符性基質の加水分解反応において、グルコアミラーゼの至適反応条件は55℃~60℃、pH5.0~6.0である。このような反応条件に極めて近い至適温度および至適pHを有するブルラナーゼであって、現在工業的に生産されているものは、バシラス、アシドブルリティカスおよびバシラス、セクトラマス由来のブルラナーゼだけである。前者は、ノボ・インダストリィ社(Novo Industri A/S)からプロモザイム(Promozyme)200Lの商品名で販売されている。後者は、グルコアミラーゼとの混合酵素剤としてシルバラーゼ(Silverase)の商品名で天野製薬物から販売されている。

(発明が解決しようとする課題)

上記両者のプルラナーゼの至適反応条件は、グルコアミラーゼまたは B ー アミラーゼの至適反応 条件とよく合致するため、これらの酵素との併用 に優れている。上記以外にも、さらに、グルコア

ミラーゼ、βーアミラーゼなどと至適反応条件が 合致するようなプルラナーゼが求められている。 特に、澱粉はアミロースとアミロベクチンとで構 成されているので、アミロベクチンに基質特異性 が高く、効果的にαー1、6ーグルコシド結合を切 断し得るプルラナーゼが求められている。

本発明の目的は、実用条件である $pH4.5 \sim 5.5$ 、作用温度60 でを、最適の反応条件とし、かつ澱粉中の $\alpha-1$ 、6-グルコシド結合を効果的に切断する新規なプルラナーゼを提供することにある。

(課題を解決するための手段)

本発明のブルラナーゼは、次の性質を有する。

①作用および基質特異性: $\alpha-1$, 6-グルコシド結合を有する多糖類またはオリゴ糖類に作用し、<math> 故 $\alpha-1$, 6-グルコシド結合を分解して、直鎖アミロースを生成する。

②至適pH範囲: 2 %プルランを基質として、 60℃で30分間反応させたときの至適pHは 4.5~5.5 である。

③至適温度:2%ブルランを基質として、pH

5.0 で30分間反応させたときの至適温度は約60℃である。

④温度安定性: pH5.0 の酢酸級衝液中で30分間加熱処理したときの残存活性が、60℃で100 %である。

⑤分子量:ゲル雄過法による測定で分子量は約75000 である。

⑤等電点: 等電点電気泳動法による等電点は 3,6 である。

本発明のプルラナーゼは、発明者らにより土壌
より分離された。この酵素は、表 1 に示す 菌学的
性質を有する細菌から生産される。 表 1 に示す
菌学的性質に基づいて、Bergey's Manual of Systematic Bacteriology第 2 巻(Milliams & Milkins,
Baltimore, 1986年)を参照したところ、この菌は、
パシラス ブレピス (Bacillus brevis)に属する
新規な菌株であることがわかった。本菌は、工業
技術院徴生物工業技術研究所において、Bacillus brevis PL-1微工研菌寄第11457号 (FERM P-11457)
として寄託されている。

表1において特に記載のない限り培養温度は30 でである。

表 1

A. 1	
菌学的性質	Bacillus brevis PL-1株
(a)形態 ①細胞の形および大きさ ②運動性の有無 ③胞子の有無	桿菌 (0.5~0.8)×(3.0~5.0)μα 有り 有り
④グラム染色性 (b)生理気的に生長 ・②のかを持ている。	中心または先端の位置が膨張して胞子のうをつくる。 ・ 陽 性
③ W P テスト ⑤ V P プロス (pH7以上)	陰陽 性性性性性性性性性性性性性性性性性性性性性性性性性性性性性性性性性性性性
⑥糖からの酸の生成 グルコース アラピノース キシロース マンニトール	陽 性 陰 性 陽
⑦生育の範囲 叫 回温度(で) 温度(で) の では、 の の の の の の の の の の の の の の の の の の の	陸
のサインの ののでは、 のでは、 の	
000元 カイランの加水水分解 のイランの加水水分解 のイランの加利用 のデェン酸の利用 のデェントローシアセトン	陽 性 陽 性 陰 性 陰 性

① Na C1 耐性 2 % 5 %

陽性 陰

次に、本菌から本発明のブルラナーゼを採取するための条件について説明する。

培養条件

炭素調としては、可溶性級粉、コーンスターチ、ポテトスターチ液化液のような澱粉類が用いられる。窒素源としてはポリペプトン、コーンスティープリカー、各種大豆蛋白分解物、酢母エキス、肉エキス、硫安などが用いられる。適当な炭素源に、適当を加えてpH5.0~5.5に調整した培地が好適に用いられる。殺菌した培地に、飽を接種して、20~40℃の温度で、1~3日間、静置、振慢または通気撹拌しながら培養を行う。この酵素は、培地中に分泌される。

酵素の採取法

上記培養液から本発明酵素を採取・精製するには既知の方法が単独もしくは併用して利用されうる。例えば、培養液を遠心分離または濾過法により除菌して上清を得る。上清液はエバポレータ、 限外濾過、逆浸透法等により濃縮または透析する

ことができる。酵素を含有した濃縮液を必要に応じて活性炭により脱色した後、硫酸アンモニウムなどの塩類を加えて塩析を行うことにより、本酵素を採取する。この塩析により得られた粗酵素は、CNーセファデックスC-50(ファルマシア製)などのカラムクロマトグラフィにより精製される。αー1、6ーグルコシダーゼ活性を示すフラクションを集めて、ディスク電気泳動にかけたところ、単一のバンドを示した。

以下、後述の酵素の性質は、この精製酵素を用いて調べられた。

なお、本酵素の活性は、以下のように、ソモギーネルソン法により、生成した還元糖を定量することにより測定した。

活性側定法

4 %プルラン溶液 1 ml (0.1Mの酢酸緩衝液中、pH5.0) を60℃で10分間予熱する。これに、酵素液 (0.01M 酢酸緩衝液中、pH5.0) 1 mlを加えて、30分間酵素反応をさせる。この反応液 0.2 mlを、1 mlのソモギーネルソン鋼試薬に添加する。次い

で、水0.8 mlを加え、沸騰湯裕中で25分間加熱する。水冷後、さらにネルソン試薬 1 mlを加えて撹拌する。これに、水22mlを加えて希釈し、希釈液の660nm における吸光度を測定する。酵素の活性は、基質の還元力で表す。 1 分間に 1 μmol のグルコースに相当する還元額を生成する酵素量を 1 単位 (1 PLU)とする。

酵衆の性質

①作用および基質特異性

本酵素は、 $\alpha-1$, 6-グルコシド結合を有する多糖類またはオリゴ糖類に作用し、該 $\alpha-1$, 6-グルコシド結合を分解して、直鎖アミロースを生成する。

プルラン、溶性デンプン、ポテトのアミロベクチン、コーンのアミロベクチン、およびカキのグリコーゲンを各々基質として含有する溶液(pH5.0)に、本酵素を含有する酵素液を添加して、60℃で30分間反応させた。各基質に対する作用力は活性測定法に準じ、生成した還元糖量を測定した。各基質に対する作用力を相対活性で表2に示す。相

対括性は、至適pHおよび至適温度において、プル ランを基質として用いたときの還元糖生成量を100 %とした場合の相対値(%) で示す。パシラス ア シドプルリティカス由来のブルラナーゼについて も同様の測定を行った。この値を表2に示す。さ らに、パシラス アシドプルリティカス由来のプ ルラナーゼおよびパシラス セクトラマス由来の プルラナーゼについて、上記基實に対する相対活 性値 (%) の文献値があるものについては、その 値を表2に示す。

パシラス アシドブルリティカス由来のブルラ ナーゼの相対活性値はAgricultural and Biological Chemistry, 52(9), 2293頁, (1988年)、パシラス セクトラマス由来のプルラナーゼの相対活性値は 特開昭63-185380 号公報に各々記載されている値 を引用した。なお、文献値を()内に示す。

(以下余白)

100 ブルラン 俗性デンプン

パシラス セクトラマス パシラス アシド 本群素 相対活性(%) ブルリティカス 100 8 (10) 100 } 19 50 30 (4) 21 ポテト ロ アミロイクテン コーン の アミロイクチン 2 (2) カキ の グリコーゲン

表

表 2 から、本酵素は、基質としてアミロペクチ ンを用いたときの酵素活性が、他のプルラナーゼ の場合よりも高いことがわかる。基質としてアミ ロペクチンを用いたときの酵素活性および基質と してブルランを用いたときの酵素活性の比は、0.3 \sim 0.5 である。よって本酵素は、澱粉中のlpha -1.6 - グルコシド結合を効果的に分解することがわ かる。

②至適pH範囲

本酵素を用い、2%のプルラン溶液を基質とし て用いて、pH 3.5~6.0 の範囲のpH条件下で、60 て、30分間酵素反応させ、活性測定法に準じて酵 素活性を測定した。その結果を第1図に示す。第 1 図から、2 %のプルラン榕被を基質としたとき

の至適pHは4.5 ~5.5 であることがわかる。

③至適温度の範囲

本酵素を用い、2%のプルラン溶液を基質とし て用いて、55~70℃の範囲において活性測定法に 準じて酵素反応を行った。その結果を第2図に示 す。第2図から、2%のプルラン熔液を基質とし たときの至適温度は60℃付近であることがわかる。

④温度安定性

50mMの酢酸緩衝液 (pH5.0) 中で30分間、所定 の温度で加熱処理後の酵素の残存活性を測定した。 その結果を第3図に示す。60℃で加熱処理後の群 素の残存活性は100%であり、65℃で加熱処理後 の酵素の残存活性は40%である。

⑤金属塩の影響

本酵素を用い、5mMの金属塩を存在させた榕花 中で活性測定法に準じて酵素反応を行った。その 「結果を表3に示す。

(以下余白)

·			
金属塩	相対活性(%)	金属塩	相対 活性(%)
## 12 - 6 H = 0 ## 12 - 4 H = 0 COC 1 = CaC 1 = LiC 1 NiSO 4 - 7 H = 0 SrSO 4	100 74 34 58 40 72 87 106	FeCla·6H2O CuCla·2H2O ZnCla HgCla CrCla·6H2O Pb(CH3COO)2·3H2O CdCla·2'/2H2O AlCla·6H2O	44 40 60 0 68 51 20

⑤分子量

ゲル雄過法による分子量は約 75000であった。

D 等電点

等電点電気泳動法により3.6 であった。

既知酵素との比較

本酵素と、これまでに報告されているブルラナ ーゼとの比較結果を、表4に示す。

(以下余白)

	本酵素	パシラス アシド ブルリティカス由来	パシラス セクトラマス由来
西	4.5~5.5 60° (304) 60° (304) 100 % 7500 3.6 23°1	$60 \sim 65 \text{ C} (10 \text{ M})$ $55 \text{ C} , \text{PH5} 0.30 \text{ M}$ $115000, 115000$ 5.2 2.0	5.0 ~5.5 55°C (304) 30°C (904) 100 % 95500 4.7
荷性 (U/mg 質株異性 さっクシノル	0.3 ~0.5	0. 15	0.04
F	20-十一年が一年が	生はラインフェッツ くっろ 日 7 十 1 年 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	まおうん

表 4 から、本酵素は、既知のプルラナーゼとは 異なる新規なプルラナーゼであることがわかる。 実施例

- (A) バチルス ブレビスPL-1株の培養:可溶性 設勢7.2%、ポリペプトン 3.6%、コーンスティーブリカー0.9%、酵母エキス 0.54%、K,HPO。0.1%、MgSO、7H,O 0.02%、(NH,O)。SO、0.1%およびグルタミン酸ナトリウム0.2%を含有する初発pH 5.0からなる培地を坂口フラスコに入れ、これにバチルス ブレビスPL-1株を接種した。これを、38℃で約70時間接援培養した。得られた培養液について、ブルラナーゼの活性を測定したところ、培養液1m1当たり0.11PLUであった。
- (B) 酵素の採取および精製: (A)項で得られた 培養液を遠心分離にかけ、菌体を除去した。上澄 被をpH 5.0に調整した後、70%飽和硫酸アンモニ ウムで塩析した。沈澱物を遠心分離により採取し た。得られた沈澱物を0.01M の酢酸緩衝液 (pH 4.5) に再溶解した。この溶液を、0.01M の酢酸緩衝液 (pH4.5)に対して5℃で24時間透析した。

得られた透析内液を、50mM酢酸酸衝液 (pH 4.5) で平衡化したCMーセファデックス C- 50カラムクロマトグラフィーにかけた。次いで、0.1 ~ 0.7M の NaCl 濃度勾配溶出法で溶出して、プルラナーゼ活性面分を得た。

このプルラナーゼ活性画分を、50mM酢酸銀衝液 (pH 5.0) で平衡化したパイオゲルP-150カラムを用いたゲルは過去により精製した。その結果、プルラナーゼ活性を示す単一ピークが得られた。ブルラナーゼの分子量は75000 であった。得られた精製プルラナーゼをディスク電気泳動および等電点電気泳動にかけたところ、単一のパンドを示し、等電点は3.6 であった。比活性は23PLU/B200:1.0 であった。

(C) 既知酵素との比較:

コーンスターチ (固形分 (D. S) 32%、pH4.5、DE 15.8) を糖化用基質として用いた。以下に示す酵素を用いて、60℃で70時間反応させた。酵素反応後の反応被中のグルコース、2糖類、3糖類、4糖以上の多糖類の含有率を高速液体クロマトグラ

「用酵素および使用盤 / ル (9%) (18, **/60, S 95.		4 熱以上の多糖類(%)
KL • 1 S. • */g0. S 95.		
Dextrozyme*2,001g/g0.5 GNL 0.5S./g0.5 と Promozyme 1PLU/g0.5併用 GNL 0.5S./g0.5 と 本酵素1PLU/g0.5 併用	. 2 2330 46 88330	 0.00 0.33 0.61 0.31

アミラーゼとの混合品

S. はJIS K7001-1976による糖化力を

社製の商品名、

(発明の効果)

本発明によれば、このように、澱粉性基質中の $\alpha-1$, 6-グルコシド結合を効果的に分解し得る新規プルラナーゼが得られる。本酵素は、特に、対プルラン活性に対する対アミロベクチン活性の比率が高い。

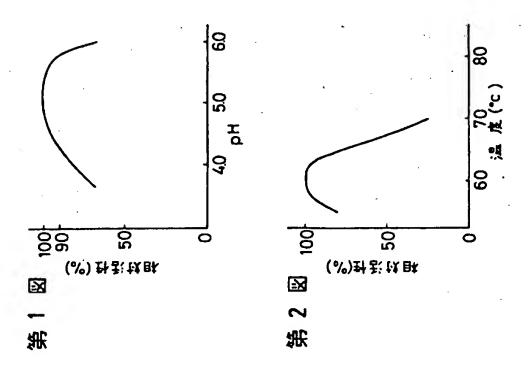
このような酵素を、グルコアミラーゼまたは β ーアミラーゼと組み合わせて澱粉の糖化に用いる と、グルコースおよびマルトースの収率を高める ことが可能となる。

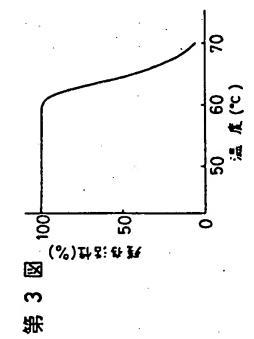
4. 図面の簡単な説明

第1図は、本発明酵素の至適pHを示すグラフ、 第2図は本酵素の至適温度を示すグラフ、そして 第3図は本酵素の安定温度範囲を示すグラフであ る。

以上

代理人 弁理士 山本秀策





手続補正書 (自発)

平成3年2月13日

特許庁長官殿

適

- 1. 事件の表示
 - 平成2年特許顧第129920号
- 発明の名称
 プルラナーゼ
- 3. 補正をする者

事件との関係 特許出顧人

住所 大阪市天王寺区上本町5丁目7番12号

名称 大和化成株式会社

4. 代理人

住所 〒540 大阪府大阪市中央区城見

一丁目2番27号 クリスタル名記-13階

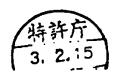
氏名 (7828) 弁理士 山本秀策 温温度

電話 (大阪) 06-94953910

5. 補正の対象

明細書の発明の詳細な説明の概

方式 西



6. 補正の内容

(1)明細督第15頁の表 4 において、「精製後の酵素の比活性(U/mg タンパク)」の「本酵素」欄の数値 「23」を「120」に訂正します。

(2)明細書第16頁第13行目の「0.11PLU」を「約 0.7PLU」に訂正します。

(3) 明細書第17頁第13行目の「23PLU/Ezeo:1.o」を「120PLU/Ezeo:1.o」に訂正します。

⑩特 許 公 報(B2) 平4-23985

®Int. Cl. 5

識別記号

庁内整理番号

2000公告 平成4年(1992)4月23日

H 04 M 3/26

E 7117-5K

発明の数 1 (全4頁)

②特 願 昭61-210279

匈公 開 昭63-65751

②出 願 昭61(1986)9月5日

@昭63(1988) 3 月24日

@発明者 加藤 賢治

神奈川県川崎市中原区上小田中1015番地 富士通株式会社

内

创出 願 人 富士通株式会社

神奈川県川崎市中原区上小田中1015番地

四代理 人 弁理士 井桁 貞一

審査官 松野 高尚

1

2

切特計請求の範囲

1 時刻表示タイマ141と、

個々の切断要求呼の蓄積を開始する計数開始時 刻と一斉切断を行うべき切断呼数とが設定される 一斉切断情報保持記憶装置 1 4 2 と、

計数開始後の累計切断要求呼数を蓄積する切断 要求蓄積数保持記憶装置 1 4 3 と、

蓄積開始後の個々の切断要求呼に対応する切断 要求情報を蓄積する蓄積切断要求情報保持記憶装 置144とを切断処理部14に設け、

該切断処理部14は、時刻表示タイマ141が 計数開始時刻に一致した時点以後に、個々に発生 する切断要求呼を交換機に送出せずに切断要求情 報を蓄積切断要求情報保持記憶装置143に蓄積 するとともに切断要求呼数を切断要求蓄積数保持 記憶装置143に蓄積し、該蓄積呼数が前記一斉 切断を行うべき切断呼数に一致した時点で、蓄積 された切断要求情報に基づいた切断要求を連続し て順次交換機に送出するようにしたことを特徴と する擬似呼発生装置。

発明の詳細な説明

〔概要〕

擬似呼発生装置において、その切断処理部に切断情報の累積記憶装置を設け、規定時間規定数以上の切断要求を累積したとき、一斉切断要求信号 25 を発生して切断プログラムを動作させて電子交換機の切断試験を行い現実に近い試験を可能にす

る。

【産業上の利用分野】

本発明は擬似呼発生装置の改良に関するものである。

電子交換システムにおいては、電子交換機の動 作状態や安定性を試験し或るいは検査するため に、擬似呼発生装置による負荷試験が行われる。

擬似呼発生装置はオフフック状態を発生する発 呼処理部、ダイヤル信号を発生する接続処理部、 10 通話状態をつくる通信処理部、並びに切断要求を 発生する切断処理部等を備え、加入者の使用状態 に擬似した状態を発生させ、電子交換機を動作さ せ、その安定性と信頼性を試験する。

報を蓄積切断要求情報保持記憶装置 1 4 3 に蓄積 この際、擬似呼発生装置は可及的に、実際に対するとともに切断要求呼数を切断要求蓄積数保持 15 応した状態をつくり、試験を行なうことが望まし記憶装置 1 4 3 に蓄積し、該蓄積呼数が前記一斉 い。

〔従来の技術〕

擬似呼発生装置は、電子交換機に対する負荷試験を行なうために使用される。従来、負荷試験で 20 は通常負荷試験と、通常負荷に対し任意時刻と任意の発呼数の負荷を上乗せ追加して一斉発呼負荷試験とを行なつている。

しかし、一斉切断負荷試験に関しては、擬似呼 発生装置を使用して行う方法がない。

ここで通常負荷は、指定された通常の負荷量を 指定時間にて割つた商を一周期当りの発生負荷量 として、毎周期発生させて行うものである。 [発明が解決しようとする問題点]

第3図に示す様に、従来の擬似呼発生装置1は 切断処理部14から、電子交換機2に対して切断 要求を送出することが可能である。しかし、通常 負荷量の通話が通話時間の終了したものから、順 5 する。 次切断されるものであるため、現実に電子交換シ ステムにおいて出現する一斉切断状態を与えて試 験を行うことが出来ないという問題点がある。

[問題点を解決するための手段]

本発明は、第1図の原理図に示すように、時刻 10 表示タイマ141と、

個々の切断要求呼の蓄積を開始する計数開始時 刻と一斉切断を行うべき切断呼数とが設定される 一斉切断情報保持記憶装置142と、

計数開示後の累計切断要求呼数を蓄積する切断 15 要求蓄積保持記憶装置143と、

蓄稽開始後の個々の切断要求呼に対応する切断 要求情報を蓄積する蓄積切断要求情報保持記憶装 置144とを切断処理部14に設け、

計数開始時刻に一致した時点以後に、個々に発生 する切断要求呼を交換機に送出せずに切断要求情 報を蓄積切断要求情報保持記憶装置 1 4 3 に蓄積 するとともに切断要求呼数を切断要求蓄積数保持 切断を行うべき切断呼数に一致した時点で、蓄積 された切断要求情報に基づいた切断要求を連続し て順次交換機に送出するようにしたことを特徴と する本発明の擬似呼発生装置によつて解決した。 〔作用〕

本発明によれば、切断処理部14は、時刻表示 タイマ141が一斉切断情報保持記憶装置142 に設定した計数開始時刻に達したことを検出する と、その時刻以後に発生する個々の切断要求呼を 報(収容回線名、加入者回線名等の切断すべき呼 を指定する情報)を蓄積切断要求情報保持記憶装 置144に蓄積し、発生した切断要求呼数の累計 を切断要求蓄積数保持記憶装置143に蓄積する 断要求呼数を一斉切断情報保持記憶装置 1 4 2 に 設定されている切断呼数と比較し、該切断呼数に 達したことを検出したら、蓄積されている切断要 求情報で指定される切断要求呼を、連続して順次

交換機に送出する。以上によって、一斉切断試験 が可能となる。

〔実施例〕

以下図示実施例に従い本発明の詳細につき説明

第2図は本発明一実施例の擬似呼発生装置のブ ロツク構成図である。

図において、1は擬似呼発生装置、2は電子交 換機を示す。

擬似呼発生装置 1 はオフフツク状態を電子交換 機2へ与える発呼処理部11、同じくダイアル信 号を発生する接続処理部12、通話状態を作る通 信処理部13、並びにオンフツク状態を発生する 切断処理部14を備える。

切断処理部14は本発明により、時刻表示タイ マ 1 4 1、一斉切断情報保持記憶装置 1 4 2、切 断要求蓄積数情報保持記憶装置143、並びに蓄 積切断要求情報保持記憶装置144を備える。

一斉切断情報保持記憶装置142は予め規定の 該切断処理部14は、時刻表示タイマ141が 20 一斉切断時刻と一斉切断量を記憶され保持する。 切断処理部14は時刻表示タイマ141と一斉 切断情報保持記憶装置142に予め記憶されてい る一斉切断時刻との比較を行う。

一斉切断時刻に到達した時刻からは切断要求が 記憶装置143に蓄積し、該蓄積呼数が前記一斉 25 個々になされても、各切断要求毎には切断を行わ ない。即ち切断要求を電子交換機2に対して発し ない。

> 切断要求は蓄積切断要求情報保持記憶装置 1 4 4に蓄積する。

また蓄積と同時に、切断要求呼数は切断要求蓄 *30* 積数情報保持記憶装置143にて計数する。

切断要求蓄積数情報保持記憶装置143の切断 要求蓄積数が一斉切断情報保持記憶装置 1 4 2 に 規定された一斉切断量に達した時点にて、蓄積切 交換機に送出せず、その切断要求呼の切断要求情 35 断要求情報保持記憶装置 1 4 4 に蓄積された切断 要求情報で指定される切断要求呼が連続して順次 電子交換機2へ送出される。

〔発明の効果〕

上述のように、本発明は電子交換システムに要 と。そして、切断処理部14は、累計した蓄積切 40 求される高負荷における安定性試験を擬似呼発生 装置に一斉切断要求を加えることにより、現実の 電子交換機の運用に適した試験を実施可能とした ものであり、その作用効果は極めて大きい。

5

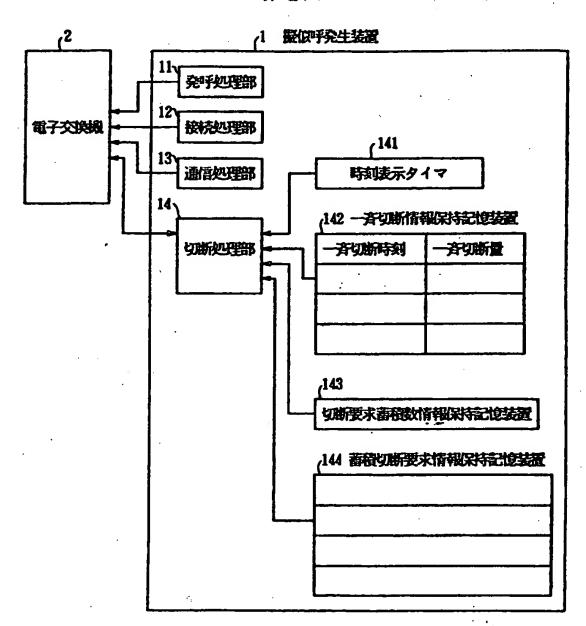
図面の簡単な説明

第1図は本発明の原理図、第2図は本発明の一 実施例における疑似呼発生装置のブロック構成図 である。第3図は従来の擬似呼発生装置の接続図 である。

図において、1は擬似呼発生装置、2は電子交

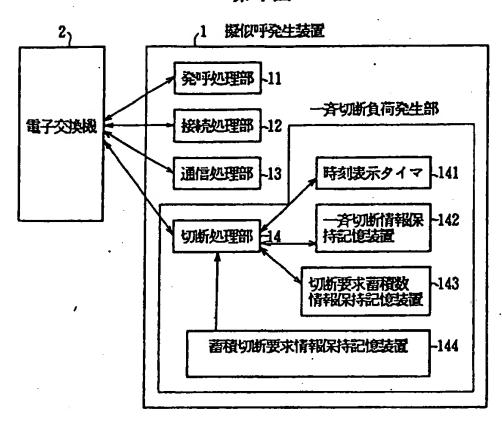
換機、11は発呼処理部、12は接続処理部、13は通信処理部、14は切断処理部、141は時刻表示タイマ、142は一斉切断情報保持記憶装置、143は切断要求蓄積数情報保持記憶装置、5144は蓄積切断要求情報保持記憶装置である。

第2図



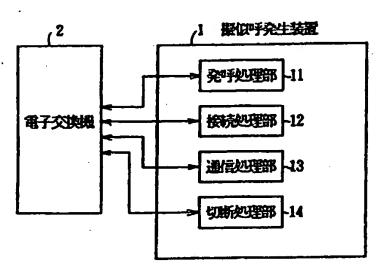
本発明一実施例の擬似呼発性装置のブロック機成図

第1図



本発明の原理図

第3図



従来の擬似呼発生装置の接続図